



8月(土)直
デンケン
吉良
拓哉

今日号も文部科学省が発表した「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の概要をご紹介します。

参考資料 4 14

統合型校務支援システム導入促進に向けた指針

校務の情報化により、「教育の質的改善」と「教員の業務負担の軽減」を実現させる観点から、以下の観点を踏まえつつ、統合型校務支援システムの導入に向けた取組を加速化させることが必要。

1. 校務情報化の目的の明確化と達成目標の設定

校務の情報化の目的が「教育の質的改善」と「教員の業務負担の軽減」であることを明確に、導入効果の最大化を図るよう計画すること。
教員の業務負担を定量的に把握し、達成目標を立てること(例:教員が校務に費やした時間の削減等)
目標達成までのロードマップを作成し、先進的な事例を共有しながら、学校への定着を図るよう計画すること。
目標達成に向けたKPI(Key Performance Indicator)を策定し、当該KPIに基づき進捗管理・検証を行うこと。

2. 大胆な教員の業務見直し

統合型校務支援システムの導入をきっかけに、学校業務(文書管理規定、事務マニュアルを含む)を再検証するとともに、システム化を前提とした業務フローの洗い出しと改善を行うことを通じ、不要な業務や効率化すべき業務の見直しを組織的かつ大胆に行うこと。

※例えば、システム化したにもかかわらず同様のものを紙に印刷して保存する等、統合型校務支援システム導入効果を低減させる可能性のある業務を大胆に見直すことが必要

※また、電子掲示板等による情報共有し、職員朝会や職員会議の開催の回数・時間を軽減する等、具体的な業務改善の方向性を示すことも必要。

3. クラウド利用や共同調達・運用等による柔軟な導入形態の検討

クラウド利用は、管理運用経費の削減及び制度等の改正対応の負担軽減、効率的なシステムの導入、セキュリティの向上、大規模災害対策等の効果が期待できる。
単一の地方公共団体でのクラウド導入が難しい場合等においては、先行事例を参考にしつつ、都道府県単位や広域連携等による共同調達・運用も含めたクラウドモデルでの導入を検討すること。

4. 運用委託可能

初期導入コストを削減し、専門とする観点。

5. 「堅牢性」の確保

システム選定に際し、新・異なるシステムの「堅牢性」な検討を行うこと。

6. 統合型校務支援システム

各学校においてシステム化(サービスレベルの応答率等)を指信頼を確保すること。首長部局の情報、外部の専門家、ネットワーク・システム対策を講じること。



もちろん「いっぽ」は電子承認可能

2. 大胆な教員の業務見直し

統合型校務支援システムの導入をきっかけに、学校業務(文書管理規定、事務マニュアルを含む)を再検証するとともに、システム化を前提とした業務フローの洗い出しと改善を行うことを通じ、不要な業務や効率化すべき業務の見直しを組織的かつ大胆に行うこと。

※例えば、システム化したにもかかわらず同様のものを紙に印刷して保存する等、統合型校務支援システム導入効果を低減させる可能性のある業務を大胆に見直すことが必要

※また、電子掲示板等による情報共有し、職員朝会や職員会議の開催の回数・時間を軽減する等、具体的な業務改善の方向性を示すことも必要。

校務支援システムの導入を検討する際は、**ペーパーレスを考慮したシステム(電子承認が可能)**であることも重要になってきています!!!

●「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめ(文部科学省)
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/08/09/1375325_04_1.pdf)を加工して作成

